

札幌市では、「札幌市文化芸術創造活動支援事業（以下「創造活動支援事業」という。）」という中間支援団体を活用した支援事業に取り組んでいます。

その事業の一環として、令和7年12月1日（月）、「さっぽろの文化芸術がひらく『つぎのとびら』」という参加型イベントが行われました。
こちらでは、当日の様子をご紹介します。

（プログラム1：話題提供「芸術支援と文化政策の現在地」）

創造活動支援事業の評価検証委員である吉本光宏さん（合同会社文化コモンズ研究所代表）による話題提供。



◆発言内容

文化政策を考えるにあたっては「3つの論点」が重要である。

<3つの論点>

1. 非営利(公益)の芸術活動を支える文化政策と文化産業を振興する文化政策
2. 芸術文化の本質的価値と社会的・経済的価値（intrinsic value vs. instrumental value）
3. 芸術の自律性と芸術の手段化

特にこの論点の3点目について、芸術のクリエイティビティによる多様な分野への波及効果が注目されているという現状から、芸術の周辺価値（経済的価値・社会的価値・地域的価値）の方が重視され、本質的価値が忘れられがちのような気がするが、一方で、周辺効果も重要なので、両方をしっかりと見据えていかなければいけない。

周辺価値への期待が膨らむにつれ、芸術が政策的要請の道具とされてしまうことに懸念があるが、発想を逆転し、社会的要請を活かしながら新しい作品を作っていくなど、社会的にしたたかな存在となることで、政策的要請と芸術が共存しながら相互に発展していけるのではないか。

イギリスのアーツカウンシルが7年程前に発表したレポートの言葉に、自分が大切と思える言葉があった。「We can't afford not to fund the arts（芸術を支援しないわけにはいかない）」

（プログラム2：札幌市からの説明「札幌市の文化政策『いまのとびら』」）

札幌市文化芸術部職員より、札幌市が実施してきた文化芸術支援について説明。創造活動支援事業が誕生することになった経緯や、現在の支援事業の枠組みについても紹介。

（プログラム3：トークセッション「地域による違いを知ろう」）

各委員が関わっている地域の支援の状況などの紹介。



遠藤 水城（東山アーティスト・プレースメント・サービス（HAPS）アーティストック・アドバイザー）

- HAPSは現代美術に焦点をしばって、若手作家や作家になろうとしている人たちを支援しようという目的で始めたもの。京都市には美大・芸大があり、大学の街で、文化芸術を志す・作り手になりたい学生が多いのは特徴のひとつ。美大性の場合、大学にいるうちは使える場所や素材があるが、大学を出るとそれがなくなる。若いうちに大きなハードルがある。そこを支援しているのがHAPS。京都には芸術家たちが自助的に作り上げてきたものもともとあって、物件や会場、支援者（パトロン）、素材などが受け継がれている。現在においては、その流れが弱まっているように感じる。そこを行政でどうサポートするかというところが支援の在り方であるように思う。
- 昨今では、手段化されたアートを見ることが多く、自分も何が芸術なのか分からなくなってきたと感じる。
- 札幌市の支援事業においては、既成のカウンシルや文化庁などを念頭に入れつつも、それに囚われず、独自の札幌モデルを作っているのではと思う。



山本 麻友美（京都芸術センター副館長）

- 京都芸術センター自体は京都市が作った施設ではあるが、アーティストが声を上げたのが設立のきっかけ。創作・発表に対する活動支援がメインだが、開設して25年やり

続けていると、相談されることに対する伴走支援のための知識獲得が必要になってきたと感じる。

- 京都芸術センターは文化施設というよりアーツカウンシルだとよく言われるが、機能としては確かに近いように思う。札幌市の創造活動支援事業と近いと思うのは、センターの人材育成事業。アートコーディネーターを3年間の期限で採用し、OJTを行うということを続けている。卒業生は延べ60~70人になり、全国の文化施設で活躍している。
- 吉本さんの話を聞いて感じたのは、センターは、京都市（行政）とアーティストの間に立っていながら、したたかな存在であろうとしてきたということ。
- 視察に行っていたオーストラリアで、いろいろな団体の人に話を聞くと「リスクテイキング」をしているとのこと。センターも、アーティストの代わりにリスクを負うことが出来る存在でありたいと思った。



野村 政之（信州アーツカウンシルゼネラルコーディネーター）

- 長野県には芸術系大学がない。札幌にも同様の課題があるのではないかと。芸術を志す若者は東京や京都に行ってしまうが、その代わり、コロナ以降30~60代が移住してくる流れがある。移住の際に様々なアートの流れを持ち込んでくれて、地域に良い影響をもたらしている。
- 第2次世界大戦中、長野県は大きな疎開先で、県外から来た人たちが県内の人と交わることで文化的な学びがあった。今起きようとしているのもそういうことなのかもしれない。
- 文化芸術を必要としている人が県内のどこにいるのかまだわかっていない、と自分に言い聞かせて、必要としている人たちと共に文化芸術が皆に共有される環境を作っていきたいという思いで支援を行っている。
- 文化の担い手は、作り手でもあり、プロデューサー・マネージャーでもあり、住民でもある。アートの形も様々だから、新しいあり方を否定しないようにしている。
- 例えば、大学で教えているアート=良いものとしてしまうと、地域社会で機能しない場合もあるし、一方で、本質的価値を持つアートは社会に対する影響力があるので、これはこれで地域との組み合わせによる新しい価値を見出す必要がある。正解がなく、迷いながら取り組んでいる。札幌にも札幌なりのあり方があるのではないかと。



若林 朋子（立教大学大学院社会デザイン学科特任教授）

- 文化支援はその土地の文化背景を踏まえて方向性が決まっていく。例えば沖縄は、多くの島々から成り、非常に豊かで多様な文化と複雑な歴史がある。1972年までの27年間アメリカの占領下で自治を希求してきたこともあり、自治意識が大変高い。文化と観光の結びつきも強い。こうした背景をどのように支援に結び付けていくか。
- 文化芸術による沖縄の振興という文脈では、政策的に「文化の産業化」が求められることもあるが、それで良いのか葛藤も抱えている。
- 沖縄アーツカウンシルは、沖縄県文化芸術振興会の一事業。県が国の一括交付金を活用した助成事業を振興会に業務委託し、沖縄アーツカウンシルとして助成を運用。
- 申請のレベルはとて高い。申請は年50～60件程度で、伝統芸能から食文化、歴史まで申請内容の幅が広い。全ての申請に対しプレゼン審査を行うことも特徴。
- 支援のテーマは「文化芸術による新しい生活基盤の構築」。文化振興会とアーツカウンシル、県、アドバイザリーボードが互いに独立した関係であろうとしていることが特徴。伝えるべきことは互いに意見しあっている。
- 沖縄県のアート関係者たちは、政策提言（アドボカシー）意識がとて強い。芸術文化環境に必要なだと思ふことは諦めずに言っていく。アート関係者が地元新聞に文化政策に関する連載記事をリレー寄稿して、その内容が議会に取り上げられたりもする。



関 鎮京（北海道教育大学岩見沢校 准教授）

- 2020年5月、コロナ禍で困りごとを抱えた複数のアーティストから相談を受けたことをきっかけに、有志で市内アーティストを対象としたアンケートをとったところ、1000件近くの回答が集まった。通常であれば集計して終わるところ、厳しい現状が浮き彫りになった内容だったので、政策提言を行うことにした。
- 政策提言では5つの提言事項を提示し、このうち2つが札幌市の取り組みとして実現された。1つは、劇場・ギャラリー・ライブハウス等に対する幅広い支援。もう1つはネットワーク組織の構築。これは札幌市文化芸術基本条例10条に定められている「意見交換の仕組み（円卓会議）」を応用したもの。
- ここから生まれた「札幌市文化芸術未来会議」には14名の委員が参加し、札幌の文化政策のあり方について活発かつ徹底した議論が重ねられた。これらの議論を通じて、札幌の文化政策の現状において、主に2つの問題が明らかになった。一つは、民間の文化芸術団体の創造活動に対する予算が削られてきていること。もう一つは、札幌市文化芸術基本計画の中で「アートマネージャー育成」について語られているが、そもそもアートマネージャーの活動の場がないこと。
- そこで、民間活動の活性化を図るため、アートマネジメントの専門性を有する民間の中間支援団体に対し、市が補助金を交付し、当該団体が主体となって支援プログラムを企画・運営する仕組みの構想が浮上した。市からの業務委託では、行政が決めた事業・政策に沿った支援内容になり、そこに当てはまらないプロジェクトは支援が受けられない。札幌市内のプロジェクトが多様化・複合化してきていて、現場の声をその都度聞いて反映させる制度が必要だ、という考えから、中間支援団体を活用した創造活動支援事業が立ち上がった。この事業は、文化芸術を通して地域、とりわけ市民自治の基盤を強化する一つの役割を担っていると思う。この仕組みが導入できたのは全国的にも珍しく、札幌として誇らしいこと。
- 本事業はアートマネジメント人材の育成を視野に入れて開始したが、同時に、行政職員こそが育成されるべき重要な対象だと考えている。かつてこの事業も財政当局から0円査定を受けたが、当時の文化部職員が諦めなかった結果、なんとか予算を獲

得することができた。行政職員がいかに当事者意識を持つかということが大切。皆さんにもぜひ応援してほしい。



本田 修（元国際交流基金文化事業部長）

- アーツカウンシルというと、日本では英国がモデルの「アームズレングス」の機関として行政からの独立性が強調されることが多いが、行政と切れていればいいという単純な話にはならない。表現の自由を守るための「腕の長さ」は非常に重要だが、大切なのは行政も含めて文化芸術の環境整備に有効な仕組みを地域内で作っていくこと。行政の側もアーツカウンシルがあることで政策がアップデートされていくことが重要。そのためには、行政とアーツカウンシルがまったく切れてしまうと仕組みとしてうまく機能しない。
- その意味で、アーツカウンシルが得た知見を地域の政策にどう反映させるかが大切だが、全国的にみてもうまく行っているところは少なく、様々な模索が行われている。
- アーツカウンシルの役割を考える際には、吉本さんが整理されたアーツカウンシルの6つの機能類型は大事なポイント。①政策立案、②助成制度の設計、③中間支援、④アドボカシー活動、⑤シンクタンク機能、⑥民間から民間への資金の流れの促進（＝税金だけに頼らない多様な財政基盤を作る）、の6つである。
- アーツカウンシルの機能として何が必要かは地域の状況によって違うが、それぞれの機能は相互に連携する必要がある。
- では、そのための組織形態をどうするか。地域にある既存の文化財団の中に置いている例が多いが、財団は文化施設の指定管理業務の役割が大きく、アーツカウンシル事業との整合性が課題となっている。財団内に設置するとなると、組織構成、意思決定方法、人員の配置・育成などガバナンスを慎重に検討する必要がある。
- そもそも組織は目的を達成するためのツール。一度作ったらそれでいいということではなく、組織のあり方やミッション、スタッフの役割を継続的に見直す仕組みを持つことが重要。
-

(プログラム4：グループワーク)

イベントの後半では、参加者を交えたグループワークを行いました。参加者を5つのグループに分け、評価検証委員、選定委員及び令和7年度採択団体メンバーをファシリテーターとし、グループごとに「活動する上で困っていること・悩み」「望ましい支援のあり方」などについて議論を交わしました。



議論の内容は、各グループのファシリテーターから発表いただき、全体に共有されました。その一部を紹介します。

<グループA>

ファシリテーター：遠藤さん、一般社団法人PROJECTA 高橋喜代史さん

- 現代美術はもともと好きな人だけが見ている気がする。興味のない人に対する説明が難しい
- 中堅世代からは若手の支援が重視されているとの意見。一方で、若い人からは学生は支援が受けられないとの意見も
- 作家だった人が違う仕事をしてまた戻ってきたときに、セミプロであるとネガティブに捉えられて不利益を受けることが多いように感じる。兼業の人にアプローチできる助成金の体系になっていないのでは
- 結局、みんなに行き渡るには全体の金額が少ない

<グループB>

ファシリテーター：野村さん、スパークプラグアライアンス 森嶋拓さん

- 中間支援をする人＝マネジメント・サポート側なのか、という質問→現在はそちらが主だっているが、中間支援にもいろいろあると思うので、これから支援のあり方も多様になり、行政や民間も連携しあっていければよいのでは
- 今回の支援事業はアーティスト寄りの支援になっていて、市民向けの側面が弱い。アートに関心がある人だけでなく、接点のない人にどう届けるかが大切。
- 学生が気軽に相談できる窓口があったらいい
- 札幌に移住してきた人が地域とどう関わるかが大事
- 札幌市の文化政策について、どこをだれが担っていて、何が担われていないのか、もっと役割分担がはっきりしたらいい

<グループC>

ファシリテーター：山本さん、一般社団法人AISプランニング 小林亮太郎さん

- 勝手に狭めて考えない／広義の意味で受け取ることが大切

- 税金で回している事業は、還元が必要。しかしながら、札幌市民が最終的にその文化を享受できればよい
- いろんな土地の文化が入ってくることで、その土地の文化が変わってくる→文化の道筋となるのでは
- アーティストが「自分はこうだから」と決めつけずに外に出て行くこと、支援する人たちもそれを受け入れる雰囲気作りが大切
- 北海道の雰囲気ならこれができると思う
- 自分で頑張ってきたものに対して公的な支援が受けられることを、もっと当然のことと思ってい

<グループD>

ファシリテーター：若林さん・Sapporo Culture Knot Week実行委員会 山田大揮さん

- 機会の不足がキーワード。知る機会、交流の機会が見つけない・作りにくいことを課題に感じる。情報にアクセスできる人が限られている
- 集客以外のマネタイズの方法も必要
- 活用されていない場所（空き地、廃墟）の再活用ももっとできたら→沖縄・パーラー公民館の例
- マイノリティに対するヘイト行為への対策も行政の責任
- 「札幌に根ざす」とはどこのことを指しているのか。都市の規模が大きすぎて、想像しづらい

<グループE>

ファシリテーター：札幌市民交流プラザセンター事業担当部長 右谷誠さん

Projects HAKI-DASHI運営委員会 戸島由浦さん

- ネットワーキングがほしい。これから他ジャンルに挑戦しようとしたときの関係性がない場合がある。分野を跨いだ連携が少ない→コーディネーターが必要
- イベントだけでなくプロジェクトへの支援がほしい。芸術を作品や本番だけでなく、そのプロセスや全体への支援
- 批評がほしい。お互いに批評しあったり、批評家がいたりということが札幌にあまりない
- 支援のあり方、支援対象事業を考えるときに、来場者数などの定量的実績で測るのではなく、地域にどうコミットするかや、コミュニティの中にどうかかわるかという成果指標が支援制度のなかにあるとよい→中間支援事業はこれに応える役割を持つと思う

これら5グループからの発表を受け、本田さんから総括をいただきました。

- 吉本さんが示したアーツカウンシル6類型の中に、このグループワークで挙げた様々な課題も分類できると思う。
- こういった課題を受け止めて、将来札幌がどういう方向を目指すべきかをしっかり考えることが必要。そうすれば札幌市におけるアーツカウンシルの役割も決まってくるだろう。
- 創造活動支援事業の検証委員会では、今後の検討で必要になる観点やポイントを洗い出しているところ。文化部に対しても、いろいろな声を反映させて支援の形を作っていってほしい。
- 文化芸術支援は文化芸術を超えて札幌の地域社会を変える可能性を持っている。狭い意味での芸術だけの話ではないということをいろいろな人に伝えていくことが必要。

- この地域で文化活動に関わっている皆様にはぜひ当事者として関わっていただきたい。

今回のイベントは、札幌市内で文化芸術活動を行う方々、今年度の採択団体、委員の交流を生み、ネットワークづくりの一助とすることができたと感じています。

来年度は、今回の反省点を生かしてより良い機会・場づくりができるよう、検討してまいります。

引き続き、札幌市文化芸術創造活動支援事業をどうぞよろしくお願いいたします。